

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2 会計方針の変更

該当なし

### 3 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	357,610,304	15,631,250	16,094,538	357,147,016
定期預金	129,523	0	0	129,523
小 計	357,739,827	15,631,250	16,094,538	357,276,539
特定資産				
助成事業積立資産				
投資有価証券	57,580,629	0	31,283	57,549,346
定期預金	1,438,764	0	0	1,438,764
小 計	59,019,393	0	31,283	58,988,110
合 計	416,759,220	15,631,250	16,125,821	416,264,649

4 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	357,147,016	357,147,016	0	0
定期預金	129,523	129,523	0	0
小 計	357,276,539	357,276,539	0	0
特定資産				
助成事業積立資産				
投資有価証券	57,549,346	57,549,346	0	0
定期預金	1,438,764	1,438,764	0	0
小 計	58,988,110	58,988,110	0	0
合 計	416,264,649	416,264,649	0	0

5 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当する保証債務はない。

- 7 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額 (取得価額)	時 価	評価損益
基本財産			
利付国庫債券(10年)	0	0	0
利付国庫債券(30年)	15,623,837	13,975,893	△ 1,647,944
利付国庫債券(10年)	20,005,808	21,015,780	1,009,972
利付国庫債券(20年)	153,918,241	177,779,400	23,861,159
利付国庫債券(5年)	45,026,910	45,336,510	309,600
利付国庫債券(20年)	122,572,220	133,059,742	10,487,522
小 計	357,147,016	391,167,325	34,020,309
特定資産			
助成事業積立資産			
利付国庫債券(20年)	34,674,380	42,660,625	7,986,245
利付国庫債券(20年)	22,874,966	24,311,971	1,437,005
小 計	57,549,346	66,972,596	9,423,250
合 計	414,696,362	458,139,921	43,443,559

- 8 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高  
 補助金等はない。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	5,210,067
基本財産受取利息	4,349,674
特定資産受取利息	860,393
合 計	5,210,067

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

11 重要な後発事象

重要な後発事象はない。